

基調講演

21世紀千葉地震に備える ～せまり来る首都直下地震の危機～

都市プランナー 前衆議院議員 **若井 康彦**

再録編集文責：本誌編集部



■はじめに

改めましてこんにちは。若井康彦です。

自治労千葉県本部のみな様には、本当にお世話になっております。今回、自治研千葉集会で、こうした機会をつくっていただきまして、まことにありがとうございます。

先般の総選挙以後、当初まごまごしましたが、この機会に、これまでいくことの叶わなかった、まとまった時間を要するような地に足を運ぶことにし、見聞を広め、改めて勉強しています。今、ひと言でいうと、思い切り羽を伸ばさせていただいています。海外の未知の美しい都市、旧社会主義圏の国々、標高3,000m以上の高地、絶海の島々などいろいろですが、思い返せば自治労のみなさまとは地域づくりを通じておつきあいさせていただいてきました。今、そんな由縁を改めて思い起こしながら、ここに立たせていただいている次第です。

さて、熊本県とは私はかねてから大いに深い関係を有しています。地域づくりセンターの責任者として阿蘇山の真ん中で5年暮らしたこともあり、以来、今もしげく通っています。今回、その地で突然大きな地震が起きてしまいました。5年前の東日本大震災の記憶もまだ冷めやらない中、今度は熊本が被災し、本当に大きなショックでした。当時、政府・与党の立場から、その復旧・復興に懸命に取り組みました。今回はまた、東日本大震災とは異なる多くの側面から復興に取り組んでい

かなければならない様々な課題が浮かび上がってきています。

今年の初め、震災直後に千葉県の地方議員のみなさんと一緒にこの問題を議論したことがありますが、今回、改めて自治労千葉県本部でこの問題に取り組むとのことで、喜んで参上した次第です。

1. 「首都直下地震」は千葉自体が“主戦場”

起きて知る地震への当事者意識

今般のテーマですが、『21世紀千葉地震に備える』と題して、皆さんに問題提起をさせていただくことにしました。実はこの「21世紀千葉地震」という言葉は、正式にはどこにもありません。本来、地震の名称は、気象庁が事後、命名するならわしです。ですからこれでいいかどうか、問題もあると思います。けれども、あえて私は「21世紀千葉地震」というコンセプトで、ふたつの側面から、みなさんと一緒に考えさせていただきたいと思います。

第一は、私も含めて、地震は起きてみないと当事者意識が生まれてこないということです。

第二に、よく言われる「首都直下型地震」では、千葉自体が“主戦場”になりかねないということでもあります。大きく「首都直下」だけでなく、詳しく見れば「東京湾北部地震」といわれている地震もあります。それはまさに「千葉直下」です。「首都圏の端っこで、それにつき合う」というものではありません。

今、私達が非常に近い将来、危惧すべきは、マスコミなどで取沙汰されている「首都直下型地震」ではなく、千葉自体が危機に直面しているのだ、という思いをもってあえて『21世紀千葉地震』というタイトルとさせていただいた次第です。

房総半島は大地震の巣

さて、大正の関東地震、いわゆる「関東大震災」は、数百年に1回という規模の地震ですが、実は「千葉地震」へと連動しています。まず初発の地震は小田原の沖合で起きました。それが三浦半島に飛び火をし、そして今の羽田空港の沖合に波及します。千葉に向かって大きな地震が次々と連発し、近づいてきて、房総南部でも大きな地震が起きました。東京で10万人以上の人々が焼死した結果、そちらにばかり注目がいってありますが、実は房総半島の南部では深刻な被害を被り、住戸がほとんど損壊をしています。館山などでは9割の建物が倒壊という、まさに「千葉地震」というべき状況だったわけです。

さて、**図表1**に1枚の写真を掲げさせていただきました。これは山武市の蓮花寺にある「八十八石仏」という現存している地震津波のモニュメントです。

関東大震災ではありませんが、慶長時代、千葉県東方沖で、大変大きな地震が起き、巨大な津波が発生しました。「津波地震」といって、揺れよ

りも津波の被害が大きいという種類の地震といわれております。「慶長地震」は、東南海に連なる巨大地震でした。さらにその直後、1703年12月31日のことですが、「元禄地震」が発生、マグニチュード8.2という非常に大きな地震で、津波の高さは8mに及んだと言われています。

先般の「東日本」の場合も、震源地から300km離れた銚子の付近まで大きな津波が波及しましたが、「元禄地震」の場合には正面から津波が千葉を襲い、県内で亡くなった人の数は6,534名といわれています。

その時に亡くなった方々を弔った遺跡が例えばこの「八十八石仏」ですが、南房総の各地に存在しています。「八十八石仏」どころか「千人塚」という名のモニュメントが九十九里地域には18カ所あります。「千人塚」とは大げさかと思いますが、実際に1,000人以上の方がそこに祀られている例も少なからず残されています。東日本大震災で千葉は液状化で注目されましたが、実は「津波被災の本場中の本場」といってもいいところです。

この間、東日本大震災までそうした経験を被らずに来たわけですが、一度「千葉地震」が起きれば、まさに「東日本大震災」以上の被災を覚悟しなければいけません。そういう場所だということと共に確認したいと、改めて問題提起させていただきました。千葉県人として、こうした危機に正面から取り組むべきではないか、そんな思いを「千葉地震」という名称に託したいと思います。

図表1 山武市蓮花寺の八十八石仏 (写真)



2. 震災は予告なしにやってくる

熊本地震のあらまし

少し前には、何事もない平和な景色が広がっていた熊本県でしたが、今年の4月14日、大地震が襲いました。**図表2**の写真は、御存じのとおり、被災した熊本城です。17世紀前半にこの城を築いたのは加藤清正ですが、大阪で太閤秀吉の巨大な伏見城が地震で壊滅する、その経験を背負いながら自ら熊本城を築きました。地震には万全のはず

この城が、かくのごとく被災するとは熊本の皆さんも全く想像もしていなかった。

マグニチュード7クラスの地震がふたつ連続で起きました。その間に6.5クラスの地震がいくつもあり、いまだにその余震が続いています。このように連鎖し続ける地震は珍しいのですが、最初の地震ではかろうじて倒壊を免れた建物が、2回目の地震で完全につぶれてしまうという連鎖地震になったわけです。

「震度7」という単位は1985年に設定されましたが、以来、震度7以上の地震は、30年の間に5回しかありません。その五つ目が熊本地震です。1995年の「阪神・淡路大震災」とほぼ同規模の地震がここで起きたということです。最大加速度1,580ガルといたしますと、例えば原発の設計基準の倍近い横揺れ加速度の地震ということになります。

ただ、地震自体で亡くなった方々は50名、ということとは「東日本」や「阪神・淡路」と違って、それが唯一の救いといえれば救いですが、一方、道路や鉄道等、多面的な被災をしていて、いまだにその影響が非常に大きく残っているのが現状です。

図表3ですが、たくさんの現場の方が立って見ているのは谷を隔てた国道57号です。熊本県と大分県をつないでいる大動脈ですが、これが山ひとつ大崩壊し、いまだに復旧のめどが立っていません。並行する鉄道も寸断されていて、復旧には恐らく何年もかかるだろうと言われていています。また

ここで橋が崩落しました。今、立っているのは南阿蘇サイドですが、国道57号の走っていた向こう側の北阿蘇サイドと完全に分断されてしまいました。さらにここでアパートが潰れたり、山津波にのまれた学生さんが亡くなっている、そういう場所です。

誰も予想していなかった熊本地震

「熊本地震」からいろんなことが学べると思います。熊本は火山の国です。台風の国です。火山噴火や台風・水害に対しては常日頃、人並み以上に意を払ってきた。その熊本県を思いがけず巨大な地震が襲ったのです。

ちなみに「地震保険料率」というのを御存知でしょうか？「地震保険」に入っておられる方も多いと思うのですが、「地震保険」は「火災保険」に付随して設定されております。実はこれは「国」が関与しておりますので、その基準は「保険会社ごと」ではなくて「全国の地域ごと」に一律に決まっています。今は1から3のランクに分けられていて、実は熊本県が一番低い料率で設定されておりました。耐火建築で1,000万円の保険ですと6,500円、非耐火ですと1万600円です。千葉県はいくらだと思いますか？実は千葉県が一番ランクが高い東京都や神奈川県、あるいは静岡県と同じように、耐火建築で2万200円、非耐火で3万2,600円の保険料率が設定されています。

図表2 熊本城崩壊（写真）



図表3 地震で大崩落した国道57号線（写真）



かくほどさように熊本県では地震が起きないという想定で物事が進んでいたのです。それでもこのような地震が起きてしまいました。

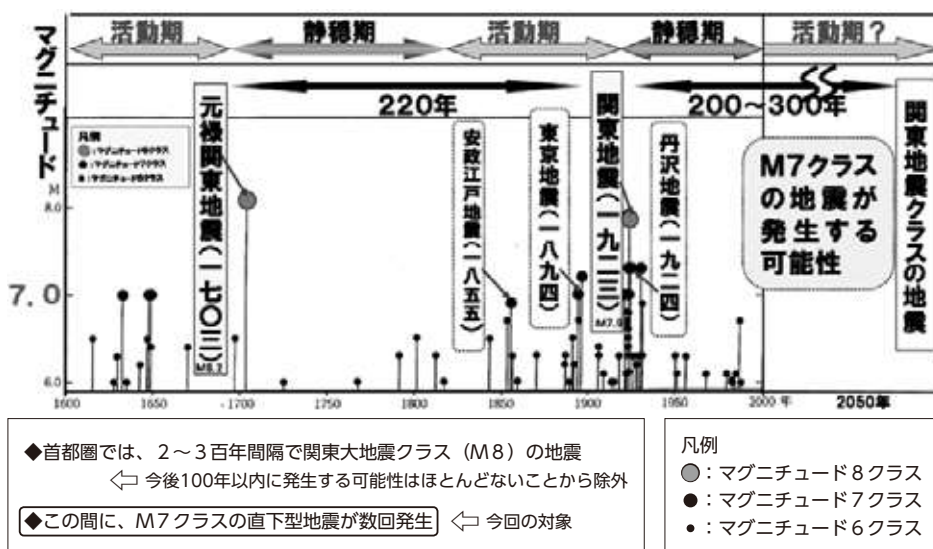
ましてやこの間、千葉県にはあまり大きな地震が来ていませんが、地震の危険はより大きく、潜在的に常に存在するのだ、ということを繰り返し申しあげたい。熊本県の経験を、わが千葉県で、どのように教訓として生かしていくかが課題です。

3. 切迫する首都直下地震

地震は連鎖し、続けてやってくる

地震の発生には波があり、かつ連鎖します。太平洋戦争の陰に隠れて案外知られていませんが、実は1943年から1948年の間は発生期で、マグニチュード6.8から8.0の地震が5回も発生しています。1943年「鳥取地震」はマグニチュード7.2で死者が1,083人。1944年「東南海地震」は7.9で1,223人。1945年「三河地震」は6.8で2,306人。1946年「南海地震」は8.0で1,330人。1948年「福井地震」は7.1で3,769人の死者が出ています、毎年の大地震です。そんなシーズンに今、差し掛かっているのではないか。近づいていないことを祈りつつ、一方で、起きれば起きたでそれなりに対応していかなければなりません。

図表4 南関東で発生した地震（M6以上、1600年以降）



首都直下地震とは何か

「首都直下地震」について簡単にふれたいと思います。「活断層型の地震」とか「トラフ内の地震」とか、いろいろですが、地震というのはいろんなランクの地震が交互に起きる。

図表4を見ていただきたい。アドバルーンが幾つか上がっていますが、最も高いところに上がっている二つのうち右が1923年の「関東大震災」で、マグニチュード7.9。左は先ほど千葉県の津波のお話をいたしましたけれども、「元禄地震」という1703年の地震がマグニチュード8.0です。両者の間隔は200年以上。このランクの地震は、いわゆるプレートテクトニクスの中で、トラフという深いところでプレートに関与して起きる地震です（図表5）。さすがにやはり大きな地震はそう頻繁には起きませんが、想定はしておかなければいけないということです。

一方、これまでの経緯を見ると、8.0クラスから1段下がって7.0のラインに横並びに地震が並んでいます。30年ほどの間隔で関東で発生している地震です。これから見ても、南関東では30年以内にマグニチュード7クラスの地震が70%の確率で起きることが想定される。これは活断層—要するにプレートの中にあるひび割れです。

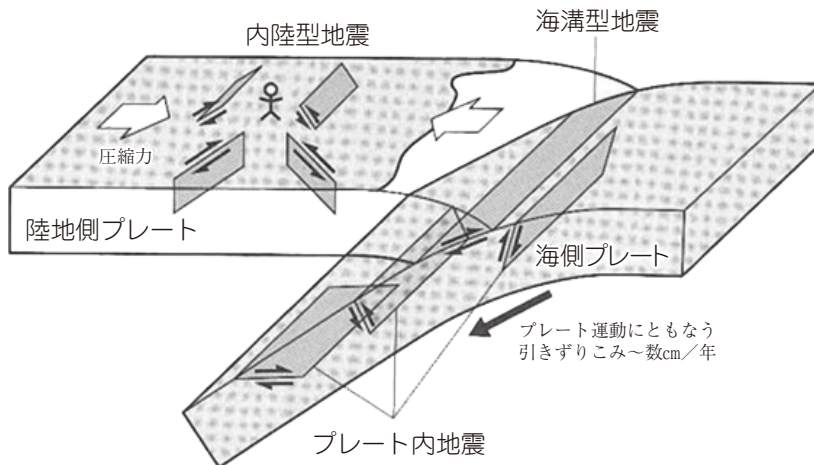
けれども、それが壊れて発生する地震で、これ

は結構な頻度で起きている。

今、心配されているのは、これらの、プレート境界型の地震より少し小さい「活断層による内陸型の地震」といわれている地震がいつ起きてもおかしくないという状況です。

8.0クラスについては、想定はしておかなければいけないけれども、しばらく起きないのではないか。この二つの図については後ほどじっくり見てください。

図表5 プレート地震などの模式図



4. 震災対策の取り組みについて

さて、この70%確率の方の「首都直下地震」が起きた場合、国の有識者会議において、亡くなる方が最悪2万3,000人、経済被害が約95兆円に上るとしています。2004年当時の被害想定では死者11,000人、経済被害は112兆円でしたから、条件設定が少しずつ違いますので、数字は細かいところまではどうかと思いますが、大よそのスケールについては頭に入れておく必要がある。いずれにしても関東全体で数万の方が亡くなりかねない、そういうレベルの地震が来ることを想定する必要がある。このメカニズムの中で、この間隔で、わが千葉県・我が首都圏にどんな地震が起きるのか、想定をしていかねばなりません。

地震被災の主戦場は都市地域

次に「震災対策の取り組み」について考えてみたいと思います。

今日、県および自治体では、震災対策に大変熱心に取り組み、さまざまなわかりやすい資料もつくっておられます。2015年における想定では、現状では千葉県では死者が2,100人に達すると想定されています。これを減らすためにどのような取り組みが必要か。今、一番の議論のテーマです。それについて基本的な視点をいくつか挙げてみました。

第一に、この地震の被害の特徴は都市型の被害だということです。都市型の災害だということを入れておいていただきたい。「関東大震災」では、10万人以上の方が焼死しています。「阪神・淡路大震災」では、6,500の方がお亡くなりになっていますが、その9割の方々が建物による圧死です。そして、御存じのとおり「東日本大震災」では、津波で12,000～13,000の方が亡くなっています。これまでの震災にはいろ

んなパターンがありますけれども、「東日本」以外の地震では、基本的には都市部でたくさんの方が命を落としているというのが特徴です。「阪神・淡路」の5年後に「鳥取西」で大きな地震がありました。同規模ですが、亡くなった方は1人もいなかった。「熊本」では残念なことに、結局150人ぐらいの方が命を落としていますけれども、地震の規模に対して比較的死者は少なくて済んだのではないかと。いずれにしても、この都市型の災害だということをまず前提に、取り組んでいかなければなりません。

減災を基本に取り組む

次に、どのように取り組むかですが、まず申し上げたいのは、基本は減災が基本ということです。防災ということも大事ですが、完全に被害を防ぐことはできませんので、可能な限りその被害を減らしていくことです。よく言われる「減災」ですが、「東日本」の復興の中でこの論点が非常にクローズアップされてきました。

熊本の航空写真を見て、一面にブルーシートで覆われた状況に、正に壊滅的と感じられた方が多いかもしれません。しかし、建築家の方々の話を聞きますと、「木造建築は、そもそも瓦が落ちるもの」だそうです。瓦が落ちてブルーシートをかぶっている家は、言わば怪我はしたが、瓦が落ちたおかげで命が損なわれることはなかったという

ことです。むしろ被災地で完全につぶれている建物の多くは、屋根はきれいにそのままです。一方、屋根の瓦の一部が落ちている建物は、本体は無事で、これをもう一度復建・復興することは可能なのです。すなわち木造の建築というのは、最もダメージを受けそうな部分、さっと瓦を払い落とし生き延びる構造になっているわけです。

この例を見るまでもなく、防災ということでは100%防ぐことを考えるのではなく、いかにして災害の程度を減らすかという視点から取り組むべきではないかと思います。

まず自らを助く、次にまわりを

また「津波てんでんこ」という言葉があります。「まず自分を助ける」、そして「それから周りに目を配れ」ということです。地震が起きたら初期段階の対応が重要で、その後の展開を左右します。地震の特性はそれぞれ違い、「阪神・淡路」は瞬間的に最初の大きな打撃がきて、それで多くの建物がつぶれました。大きな揺れは5秒ほどと聞いています。一方、「東日本」の場合は3分続き、大津波につながりました。「熊本」の場合は、マグニチュード7.0と7.3が48時間ぐらいの間に続けて来て、その後かなり長い間波状的に続いています。

いずれにしても最初の数分が勝負です。例えば「阪神・淡路」では最初の5秒間、家が倒壊し、圧死という被災が多かった。その一方で、揺れの収まった直後、実は77%の方が近所の方に助けだされています。いわゆる自助・共助・公助という言葉になぞらえると「阪神・淡路」では共助の範囲で77%の方が命を落とさないで済んだわけです。「東日本」では地震を凌いだ後、小学生達を間髪を入れず津波から避難させた中学生が存在した。まず自らの身を助けることが周りを助けることにつながる。対応の手順として、こうした点を基本におく必要があると思います。

さらに、地震で事業が継続できなくなる企業、あるいは組織に関する対策として、そうした企業や組織が“いざ鎌倉”という時に事業が継続でき

るように、BCP（事業継続計画）やBCM（事業継続のマネジメント）といわれる事前の準備をしておくことが大事、ということをつけ加えておきます。

5. 千葉地震に備える

1) 地震の様相 —複合的・同時多発災害

『千葉地震に備える』とは大げさなタイトルですが、そんな視点から整理してみたいと思います。地震は建物崩壊、火災、津波、液状化等、多種多様な形で住民と地域を襲ってくる複合的な災害です。個別の対応と同時に、地域として多面的・有機的に有事に対することが求められています。

建物崩壊と大震火災

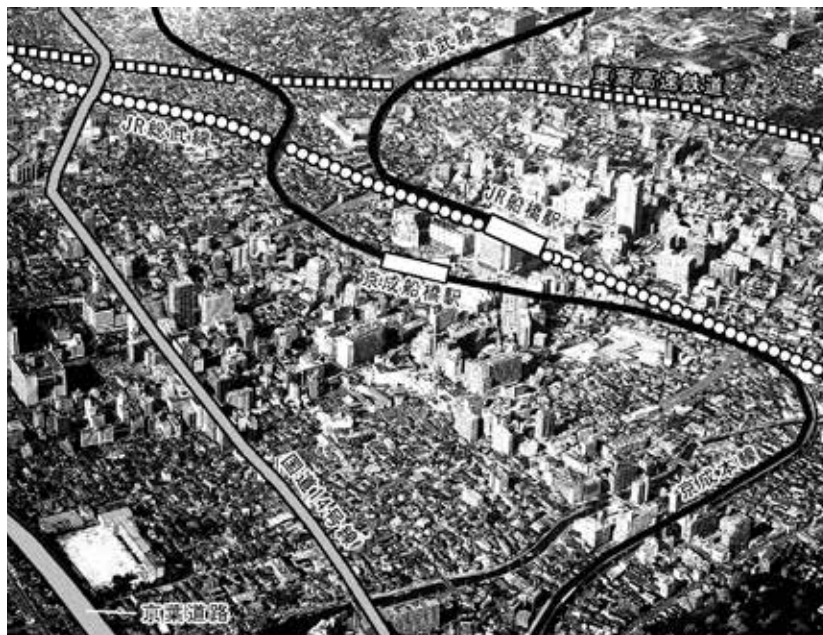
地震災害で最も典型的なのが建物の倒壊で「阪神・淡路」では9割の方がこの建物の倒壊で命を落としました。熊本地震でも多くの建築が倒壊しました。

耐震・耐火についてはだいぶ事業が進んできて、今は全国レベルで、住宅については8割以上、人が集まる施設は85%以上が耐震化されています。反面、危険施設がまだ1割以上残っているということで、これは時間との競争です。この点、さらに目配りをしながら前へ進めなければなりません。

市街地火災も重大です。「関東大震災」では10万人というけた外れの多数の死者が出たのが特徴ですが、地震そのものよりもそれに伴う火災が怖い。一旦、大地震が起きると同時多発で火災が発生します。各地で散発的に多数の小さな火災が生じる。それらを全て消すことができずにいるうちに、瞬く間に延焼し広がっていきます。近接する火災は、お互いに火を呼び合い、やがて合流してひとつになり、延焼していきます。なぜかなのか、そのメカニズムはなかなか説明がむずかしいけれども、要は、火というものは燃えるときに酸素を必要としますが、ところが、燃え盛っていくに従っ

て酸素が足りなくなり、酸素を求めて火が動いていく。別の火事が同じ酸素源に向かって延焼していき、さらに地表面に酸素がなくなって、上空に導かれ、炎が渦となって想像を超える高さに舞い上がって火柱をなし、上空を炎が覆い、酸素を舐め尽くす。地表には酸素が欠乏し、人々は、焼け死ぬというより“酸欠”と一酸化炭素中毒で命を落とす。いわゆる「大震火災」ですが、火が連担をしていくのをどう防ぐかが、一時期、熱心に研究されました。

図表6 船橋市の中心部 (写真)



木造密集市街地

関連して「木造密集市街地」の問題です。古い時代につくられた木造密集市街地は、面的な大火などは逃げるところがありません。火が出ないようにする以外に手が無い。それ自体、大変危険ですが、国交省の基準に従い「木造密集市街地」として全国で500ha近くが指定されています。千葉県にそうした地区がいくつか存在しています。

図表6の航空写真は船橋駅周辺の中心市街地です。この地区には、写真でもおわかりの通り、総武本線・京成本線・東武線・京葉線及び東葉高速鉄道の5本の鉄道、京葉道路、東関東自動車道、R14号、R357号などの道路、重大な交通インフラ、地下には電気、電話、上下水道、ガス等のライフラインが千葉県の喉首ともいえる幅1kmぐらいの非常に狭い領域に集まっています。これらが同時に止まってしまうと地域のみならず、千葉県全体が麻痺してしまいます。こうした地域の安全度をいかにして高めていくか。防災・減災を進めていくか。いかにインフラ機能をキープしていくかが重大な課題になっています。

津波

「東日本」では死者・行方不明者が18,455人、建築物の倒壊・半壊が約40万戸に登るがそのほと

んどが津波被災によるものであることは記憶に新しいところです。千葉県においても旭市において14人の死者が出ましたが、遡って元禄地震では数千人が犠牲になっています。千葉県は津波被災の本場と言って差し支えありません。

液状化

先般の「東日本大震災」ではわが県のみならず、全国各地で液状化の被害がクローズアップされました。我が千葉県も東京湾岸や利根川沿岸で大きな被害を受けたことは先の報告にあった通りです。

東京湾岸、危険物の分布

「危険物の分布」の問題もあります。先般の「東日本大震災」では、震央と言われるところから300kmも400kmも離れているにもかかわらず、石油コンビナート火災が発生し、10日間も消火ができなかったという状況が生じました。人命に関わる大事には至りませんでした。有毒ガスが発生するような事態となれば大事でした。危険物にかかわる地震や津波対策は緊急かつ必須です（これはおそらく消防法の対象領域になると思いますが）。

その点、先般のコスモ石油のLPGタンクの火災は、一つの大きな教訓だったと思います。東京湾岸にこうした施設が密に分布している千葉県であ

りますので、それぞれの該当地域の皆さんには、特にこの点を更にチェックをし、対策の強化をしていただきたいと思います。消防組織法等では「東日本大震災」以後、かなりたくさんの通達・通知等が出されていますが、国から都道府県へ、そして県から市町村へ、対策についてより具体的にわかりやすく示していただく必要がある。また地元住民にも情報を公表し、一方、事業者に対策を徹底・強化していただくための対策を講じる必要があるということでもあります。

帰宅困難

東日本大震災では首都圏全体で515万人が当日、帰宅できない状況となり、千葉県でも約52万人が帰宅困難となりました。帰宅ルート上の地域ではその対策が大きな課題となりました。

孤立集落の問題

さらに、余り議論されていませんが、孤立集落の問題。

このような問題が同時多発的に、組み合わせりながら特定の地区に集中的に発生する恐れがあります。こうした複合被災が集中し発生する地区に、いかに緊急に有効に対応していくか、一番の課題となっています。

2) 震災対策について

千葉県防災支援ネットワーク

「千葉県防災支援ネットワーク基本計画」では県内に例となる四つの地域があります。一つは、「都市型の大規模災害ゾーン」で、湾岸地域。二つは東葛の柏・松戸といった地域。それから3番目に、「沿岸部の地震津波被災ゾーン」。これは九十九里から房総半島の太平洋岸地域です。そして4番目に、「地域孤立危険ゾーン（仮）」。半島の南部等では幹線道路等が寸断をされて、孤立状況になりそうな地域がいくつもあります。これらに対してそれぞれどんな対応をしていくのか。これがこれからの重点的な検討課題です。

この「千葉県防災支援ネットワーク基本計画」を詳しく読んでいただきたいと思います。千葉県の場合は、こうしたゾーンが随所に分散して立地しているというのが特徴です。ですから、どこか1箇所の拠点から集中的にそれらの地域に防災対策を講じることはなかなか難しい。それぞれの地域に則してそれぞれの拠点をつくり、そこからどのように手を伸ばしていくかという方向で考えていかざるを得ません。

そこで、このような視点から、それぞれの地域



に暮らしておられるみなさん、そしてそのコアとして自治体のみなさんが「みずからのゾーンにおいてどのような対策を講じるか」、常日頃から対応を考え、方針を立て、シミュレーションし、訓練を積み重ねていただきたいということでもあります。

公共施設の「減築」も一つの方法

今回、熊本県では宇土市の市役所が崩壊し、熊本市立病院が部分的に壊れるなど、公共建築に関わる問題が顕在化しました。これにどう対応していくのか、建替えが手取り早いのですが、予算、時間の制約の中、なかなかそうもいかないというところもある。ひとつの提案ですけれども、例えば、大きな建物の上層階をカットしてしまう、建物を中低層にする、小さくしてしまう方策もあります。7階建てのビルを5階建てにすれば、それだけ荷重が減ります。非常に荷重がかかっている低層部への負荷も減り、相対的に耐震性も上がります。「減築」という言葉も今、建築の世界では普及してきております。増築に対して減築です。7階建てを3階にする、あるいは3階建ての木造住宅を1階にする。これから人口も減ってまいります。施設の需要も、恐らくそれに伴って減ってくる。「減らすことをいかに経済的に成り立たせるのか」という、なかなかむずかしい問題がありますが、古い建物の寿命も延び、無駄をなくす、それだけメリットはふえるというものです。既にたくさんの施設を管理しなければならないという立場にある自治体の皆さんからすれば、今ある建物をもう1回よくチェックする必要があるでしょう。

ふだん全然使われていないスペースがあるのではないか、5階、6階などは単なる倉庫になってしまっているような施設があるのではないか。それをこれからどうするのか、そのことも含めて、こうした「減築」も考えてはどうでしょうか。

津波への対処

東日本大震災の教訓は、津波の規模は想定をは

るかに超えるものだという事です。速やかな避難が最も有効な対策であり、そのために平常時から避難場所やルートの設定と住民への周知を図り、日頃から避難訓練を行うことが求められます。西日本では、津波避難タワーを設けているところもあります。

千葉県の九十九里浜には、“波乗り道路”が造られています。高さは現在、3m程だと思いますが、それよりはるかに高い津波が襲ってくることが容易に予想できます。「元禄地震」ではそういう津波が現実に来ておりますし、しかも一番深いところでは内陸へ6kmも津波が遡上するという状況でした。今、“波乗り道路”の6m以上へのかさ上げ工事が進められていますけれども、完全に防ぐことはなかなか難しいかもしれません。それによって津波のエネルギーを効果的に減らしていくことが、現実的にできることとして大事だと思います。

液状化対策

「液状化」ですが、「東日本」では、千葉県は文字通り“液状化のメッカ”になってしまいました。この「液状化」は、これまで災害対策基本法の中に含まれておらず、国の災害対策上、正面からの対応が欠けていたパターンの災害です。しかし先般の地震で、これが非常に大きな社会全体を揺るがすような被災のパターンだということも明らか

図表7 液状化で浮き出たマンホール（写真）



になりました。当時、私たちは与党の立場から、液状化対策関連法案をつくって問題提起をしましたが、成立せずに終わってしまいました。

当然、国においてもその必要性が認識されており、個別に災害対策基本法の認定基準等の改善をへて、被災住宅・宅地について一定の補助がなされるようになってきています。今後さらに災害対策の1本の柱として、液状化に取り組む必要があり、その方向へむけ、引き続き法制化・制度化を進めていくことが、千葉県にとって大きな課題です。

孤立集落の対策

孤立集落の問題ですが、今年夏の東北の水害では、文字通り1本の道路だけで存立していた集落が何日間も孤立をするケースがたくさん起きました。わが千葉県においても、半島部にはそういったところが多々あると思います。該当の自治体の皆さんは、そうした集落の洗い出しをし、一朝、被災した場合に、国、県も含め、どのような手当を早急にしていけるのか、検討を急いでいただきたいと思います。

救援・救助活動の拠点のネットワーク

最後に、「救援・救助活動の拠点のネットワーク」です。これについては、先ほど三つのゾーンのお話を申し上げたわけですが、地震の被災というのは非常に多面的・複合的ですから、所管の組織で——例えば消防、警察、自衛隊、もちろん自治体の皆さんを含めて——常日ごろからシミュレーション、あるいは訓練を重ねる必要があると思います。この点、今、自治体として相当に物事は進んでいると思いますけれども、さらにこれを前に進めていきたいと思っています。

■終わりに

熊本城の復興のシンボル、飯田丸

図表8に写真を1枚載せておきました。

先ほどの熊本城の話に戻りますけれども、これは「飯田丸の五階櫓」という熊本城の一劃をなす建築です。写真では見えないのですが、この向こう側に5階建ての天守閣のような部分がついている、大変に大きな建物です。右のところは石垣の隅石だけが残っており、今回の地震ではこれが建物の崩壊を支えました。この図を見て「いつ崩れてもおかしくない」と、どなたも感じたと思いますし、「いずれこれも崩壊してしまうのか」と、熊本県人ならずともみんな暗い気持ちになったかもしれません。実は、建物全体が柱ではなく、床板が支えている状態です。建物自体がよほどしっかりしていないと崩落するところでしたが、この状態で踏み止まりました。この建物復元事業が始まっています。7月一杯で倒壊防止の工事が終わり、まずはこの建物は崩壊を免れたといってもいいと思います。

余談ですが、熊本城は、天守閣を囲んで隅々に5箇所も6箇所もこうした小天守閣が囲んでいる不思議なお城ですけれども、実は飯田丸自身は10年前に木造で復元した建物です。重要文化財の「宇土櫓」というほぼ同じ形のものがもう一つ残っています。400年間まったく手をつけずに、石垣も建物もそのまま無事でした。

何でこんな話をしているかといいますと、この建物が崩壊をすれば、恐らく県民はみんなそれ以上に挫けたと思うからです。こういう形で復元が進んでいるということは、単にこの建物が残ると

図表8 飯田丸五階櫓崩壊防止工事（写真）



いう以上に、県民にとっても、そして恐らくテレビを見ているすべての方にとっても、再生を実感させる、大変大きな意義のある出来事じゃないかと私は思っています。文化財の復元というレベルで始まったこの建物再建でしたが、今はそれ以上の意義を有し、復興のシンボルになっているのです。このように損なわれそうになった結果、「地域にとって何が一番大事なのか」を、改めて認識させてくれる、その意味でよい事例なのではないかと思えます。

「復興する」ということが何を意味するのかというのは大変にむずかしい話です。ヨーロッパでは「戦災で壊れたものをそのままの形でもう1回つくり直す」ことが地域の至上課題です。それは、そこに暮らす人にとって一番の価値は何か、を再確認する機会なのではないでしょうか。今、千葉県で、この話題がふさわしいがどうかわかりませんが、「復興」が何を意味するか、常に認識していることが必要ではないでしょうか。

■大地震は大きな時代の曲がり角

災害は大きな時代の曲がり角のきっかけです。

「安政の大地震で明治維新が起きた」というのは言い過ぎかもしれませんが、現実には「安政の大地震」のすぐ後“安政の大獄”が起き、10年後の明治維新に連なります。坂本竜馬は、この安政の江戸地震の直前、自分の国(土佐の国ですが)で「南海大地震」に直面して江戸に出奔し、国に戻った直後、江戸の大地震を経験して人生観が一変、ある意味、違うヒトになってしまったといってもよいのではないかと思います。少なからぬヒトが変わって大きな時代の曲がり角になるということも事実だと思います

それがいつ起きてもおかしくないということを常に覚悟しながら、これからもこの問題に皆さんと一緒に取り組んでいければと考えております。

話がまとまりませんが時間になりましたので、私からの報告とさせていただきます。長時間、御清聴どうもありがとうございました。

講師紹介

わか い やす ひ こ
若井 康彦 氏 都市プランナー 前衆議院議員

1946年、千葉県佐倉市生まれ。1969年、東京大学工学部卒業。(株)日本設計に入社後は、新宿新都心計画、江東防災再開事業や、返還前の沖縄県で那覇新都心計画などに携わる。退社後の1976年、(株)地域計画研究所を設立。都市プランナーとして各地のまちづくりや過疎化対策に取り組む。1996年、財団法人阿蘇地域振興デザインセンターの事務局長に就任。

衆議院議員（3期）、国土交通大臣政務官（野田第3次改造内閣）を歴任。